令和６年度　衆議院海外派遣　計画書

令和６年７月９日

衆議院韓国、英国及びエストニアにおける地域活性化・
こども政策・デジタル社会形成事情等調査議員団
団　長　　谷　　公　一

１．団名
衆議院韓国、英国及びエストニアにおける地域活性化・こども政策・デジタル社会形成事情等調査議員団

２．目的
韓国、英国及びエストニアにおける地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の事情等調査のため

３．派遣議員団

団長	地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会	委員長	谷　公一（自民）
	地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会	理　事	井上　信治（自民）
	同	理　事	岡本あき子（立憲）
	同	委　員	高橋千鶴子（共産）

同行　委員部調査課課長補佐　　中村　達哉

４．派遣期間
令和６年７月２５日から８月２日までの９日間

５．派遣国
韓国、英国、エストニア

６．主な調査内容
（１）韓国
①　地域活性化について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。
②　こども政策について調査するため、少子高齢社会委員会等を訪問し、視察及び関係者との意見交換を行う。
③　韓国におけるデジタル・ガバメントの進展等デジタル社会形成について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。

（2）英国

① 地域活性化について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。

② こども政策について調査するため、ＤＢＳ（Disclosure and Barring Service）等を訪問し、視察及び関係者との意見交換を行う。

③ 英国におけるデジタル・ガバメントの進展等デジタル社会形成について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。

（3）エストニア

① 地域活性化について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。

② こども政策について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。

③ デジタル先進国であるエストニアにおけるデジタル社会形成について調査するため、視察及び関係者との意見交換を行う。

7．派遣日程（別添）

（別添）航空便等の行程の詳細については、掲載を省略している。

（注）派遣計画書は事情により、内容に変更が生じる場合があります。詳細な内容については帰国後に作成・掲載される報告書概要、報告書を御参照ください。